

報告書(財務書類)

自治体名: 京都府
 会計: 連結会計
 貸借対照表(BS)

年度: 平成28年度

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,893,100	固定負債	2,410,781
有形固定資産	2,558,916	地方債等	2,178,778
事業用資産	667,672	長期未払金	418
土地	458,574	退職手当引当金	205,584
立木竹	18,416	損失補償等引当金	896
建物	559,579	その他	25,105
建物減価償却累計額	-378,878	流動負債	124,446
工作物	6,857	1年内償還予定地方債等	85,640
工作物減価償却累計額	-3,147	未払金	11,589
船舶	3,761	未払費用	3,128
船舶減価償却累計額	-2,457	前受金	411
浮標等	-	前受収益	678
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,741
航空機	-	預り金	3,768
航空機減価償却累計額	-	その他	4,492
その他	45	負債合計	2,535,227
その他減価償却累計額	-29	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,952	固定資産等形成分	2,927,955
インフラ資産	1,850,515	余剰分(不足分)	-2,493,167
土地	416,551	他団体出資等分	11,016
建物	16,725		
建物減価償却累計額	-11,000		
工作物	4,786,079		
工作物減価償却累計額	-3,403,168		
その他	30,485		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,014		
物品	89,011		
物品減価償却累計額	-48,281		
無形固定資産	27,140		
ソフトウェア	1,735		
その他	25,406		
投資その他の資産	307,044		
投資及び出資金	87,752		
有価証券	520		
出資金	87,233		
その他	0		
長期延滞債権	4,691		
長期貸付金	46,736		
基金	167,983		
減債基金	110,449		
その他	57,534		
その他	157		
徴収不能引当金	-277		
流動資産	87,932		
現金預金	29,888		
未収金	14,035		
短期貸付金	709		
基金	34,147		
財政調整基金	21		
減債基金	34,126		
棚卸資産	8,724		
その他	742		
徴収不能引当金	-312		
繰延資産	0	純資産合計	445,805
資産合計	2,981,032	負債及び純資産合計	2,981,032

報告書(財務書類)

自治体名: 京都府

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	846,463
業務費用	552,091
人件費	302,877
職員給与費	254,254
賞与等引当金繰入額	15,057
退職手当引当金繰入額	21,243
その他	12,324
物件費等	212,368
物件費	68,341
維持補修費	20,039
減価償却費	107,311
その他	16,678
その他の業務費用	36,846
支払利息	21,643
徴収不能引当金繰入額	397
その他	14,805
移転費用	294,372
補助金等	274,255
社会保障給付	13,845
その他	6,271
経常収益	102,767
使用料及び手数料	62,374
その他	40,392
純経常行政コスト	743,696
臨時損失	2,290
災害復旧事業費	725
資産除売却損	150
損失補償等引当金繰入額	97
その他	1,319
臨時利益	407
資産売却益	348
その他	59
純行政コスト	745,579

報告書(財務書類)

自治体名:京都府

年度:平成28年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	580,955	3,027,216	-2,456,961	10,700
純行政コスト(△)	-745,579	0	-742,629	-2,950
財源	642,344		639,072	3,272
税収等	552,152		551,694	458
国県等補助金	90,192		87,378	2,814
本年度差額	-103,235		-103,557	322
固定資産等の変動(内部変動)		-73,656	73,656	
有形固定資産等の増加		35,590	-35,590	
有形固定資産等の減少		-112,249	112,249	
貸付金・基金等の増加		272,800	-272,800	
貸付金・基金等の減少		-269,797	269,797	
資産評価差額	-337	-337		
無償所管換等	1,439	1,439		
他団体出資等分の増加			-2	2
他団体出資等分の減少			7	-7
比例連結割合変更に伴う差額	-0	-0	-0	0
その他	-33,017	-26,706	-6,311	
本年度純資産変動額	-135,150	-99,261	-36,206	316
本年度末純資産残高	445,805	2,927,955	-2,493,167	11,016

報告書(財務書類)

自治体名: 京都府
 会計: 連結会計
 資金収支計算書(CF)

年度: 平成28年度

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	744,023
業務費用支出	450,645
人件費支出	312,470
物件費等支出	98,610
支払利息支出	21,355
その他の支出	18,209
移転費用支出	293,378
補助金等支出	274,255
社会保障給付支出	13,862
その他の支出	1,312
業務収入	706,787
税込等収入	548,314
国県等補助金収入	66,496
使用料及び手数料収入	55,072
その他の収入	36,906
臨時支出	3,462
災害復旧事業費支出	725
その他の支出	2,737
臨時収入	1,054
業務活動収支	-39,643
【投資活動収支】	
投資活動支出	192,715
公共施設等整備費支出	38,013
基金積立金支出	51,292
投資及び出資金支出	908
貸付金支出	101,402
その他の支出	1,100
投資活動収入	173,483
国県等補助金収入	26,683
基金取崩収入	39,983
貸付金元金回収収入	101,970
資産売却収入	2,838
その他の収入	2,009
投資活動収支	-19,231
【財務活動収支】	
財務活動支出	185,131
地方債等償還支出	183,427
その他の支出	1,704
財務活動収入	244,423
地方債等発行収入	243,569
その他の収入	854
財務活動収支	59,292
本年度資金収支額	417
前年度末資金残高	25,943
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	26,360
前年度末歳計外現金残高	3,540
本年度歳計外現金増減額	-12
本年度末歳計外現金残高	3,528
本年度末現金預金残高	29,888

注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された法定決算書類を基本として、連結を行っています。なお、連結対象団体の間での取引等については、相殺消去により調整を行っています。

（2）対象会計範囲

全体財務書類に加え、次の団体を対象としています。

団体の種類	団体名
地方独立行政法人	京都府公立大学法人
一部事務組合・広域連合	京都地方税機構 関西広域連合
地方三公社	京都府土地開発公社 京都府道路公社 京都府住宅供給公社
出資法人（出資25%以上）	(公財) 京都府国際センター (社福) 京都府社会福祉事業団 (一財) 京都府中小企業センター (一財) 京都府民総合交流事業団 (公社) 京都府農業総合支援センター (一財) 丹後王国食のみやこ (公社) 京都府家畜畜産物衛生指導協会 (公財) 京都府公園公社 (公財) 京都府埋蔵文化財調査研究センター (一財) 京都技術サポートセンター 丹後地区土地開発公社 (公財) 関西文化学術研究都市推進機構 (公財) 世界人権問題研究センター (一財) 城陽山砂利採取地整備公社 (一財) 京都こども文化会館 (公財) 京都文化財団 (公財) 京都府丹後文化事業団 (公財) 京都府中丹文化事業団 (公財) 京都府長岡京記念文化事業団 (一財) 京都ゼミナールハウス (公財) 京都府生活衛生営業指導センター (公財) 京都S K Yセンター (株) 舞鶴21 (一財) 京都府総合見本市会館 (一社) 京都国際工芸センター (職) 城南地域職業訓練協会 (株) 京都総合食品センター (公社) 京都府畜産振興協会 (公財) 京都府水産振興事業団 京都府漁業信用基金協会 (公財) 京都府林業労働支援センター 北近畿タンゴ鉄道(株) (公財) 京都府暴力追放運動推進センター (公財) 京都産業21

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………原則として取得原価
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの……………出資金額

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっている他、鉄道事業取替資産は取替法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の不納欠損率を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
短期貸付金については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(10) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、統一的な基準による財務書類へ変更しています。

このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間を設けている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。